



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 ダイコク電機株式会社

コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栢森 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 丹羽 時重

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-581-7111

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,096	36.6	3,525	—	3,541	894.1	1,663	—
23年3月期	34,483	△33.5	226	△95.1	356	△92.7	△342	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,684百万円 (—%) 23年3月期 △325百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	112.50	—	6.3	7.2	7.5
23年3月期	△23.14	—	△1.3	0.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △17百万円 23年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,087	27,113	55.1	1,828.13
23年3月期	49,015	26,020	52.9	1,755.57

(参考) 自己資本 24年3月期 27,026百万円 23年3月期 25,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,682	△4,607	△493	13,655
23年3月期	△2,791	△1,016	465	13,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	—	2.2
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	35.6	2.2
25年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		25.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△11.0	1,500	△29.2	1,500	△27.4	800	△25.7	54.11
通期	55,000	16.8	4,000	13.5	4,000	12.9	2,300	38.3	155.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,783,900 株	23年3月期	14,783,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期	334 株	23年3月期	315 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,783,579 株	23年3月期	14,783,626 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,037	41.4	4,299	291.9	4,478	200.2	114	△36.5
23年3月期	31,136	△36.6	1,097	△78.5	1,492	△73.1	180	△80.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.75	—
23年3月期	12.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	47,619	25,585	53.7	1,730.64
23年3月期	48,050	26,060	54.2	1,762.83

(参考) 自己資本 24年3月期 25,585百万円 23年3月期 26,060百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残っている状況の中、企業生産は緩やかに持ち直しているものの、雇用情勢など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、震災後の電力供給不足対応として輪番休業を実施した地域もあり、パチンコホールにおいて集客や稼働の減少などが心配されましたが、5月以降に大きな影響はなく、店休時に小規模な設備投資を行う動きも見られ、パチンコ遊技機から好調なパチスロ遊技機への入替が引続き行われました。その一方で、8月より警察庁生活安全保安課が発出した「広告・宣伝規制の運用方針の見直し」が施行され、店舗営業においては広告・宣伝やイベントの実施については慎重な動きとなりました。

警察庁生活安全局「平成23年中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が55,962台減少、パチスロ遊技機は84,346台増加し、合計4,582,784台となりました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、多様化が進むパチスロのゲーム性をファンにわかりやすく伝える情報公開機器「B i G M O」を中心に、呼び出しランプ「I L E A W」、システムの中核となるホールコンピューティングシステム「C II」の提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、開発業務の効率向上と品質を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高470億96百万円（前期比36.6%増）、連結営業利益35億25百万円（同32億98百万円増）、連結経常利益35億41百万円（同894.1%増）となりました。連結当期純利益は16億63百万円（同20億5百万円増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

情報システム事業

当連結会計年度は、M I R A I G A T E ネットワークを活用したホール経営サービス「C IIスタンダード」の拡大を推進し、パチスロ遊技機の大型機種を導入に合わせて情報公開機器「B i G M O」が高く評価され、ホールコンピューティングシステム「C II」の導入にも繋がりました。

この結果、当事業の売上高は257億41百万円（前期比9.6%増）、セグメント利益47億93百万円（同57.3%増）となりました。

制御システム事業

当連結会計年度は、パチンコ遊技機市場において、昨年9月までは震災による半導体供給への影響があり販売機種数・販売台数が減少いたしました。当事業が携わった機種が市場で高い評価を受け、販売台数が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は204億63百万円（前期比115.5%増）、セグメント利益8億73百万円（同19億2百万円増）となりました。

アミューズメントコンテンツ事業

当連結会計年度は、コンシューマゲームにおいて、前連結会計年度に受託しました大型案件を中心に開発を行いました。

この結果、当事業の売上高は9億5百万円（前期比42.0%減）、セグメント損失2億89百万円（同2億30百万円減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

②次期の見通し

わが国経済は、各種の政策効果などを背景に景気の持ち直しが期待されますが、原油高や電力供給の制約などの影響が懸念されることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、売上高280億円（前期比8.8%増）を見込んでおり、市場の高い評価を得たBIGMOを中心とする情報公開機器により、ファンに向けたホール環境の品質向上と、ネットワークを活用したホール経営のフォロー体制の確立を目指してまいります。制御システム事業におきましては、売上高260億円（同27.1%増）を見込んでおり、企画提案力の向上や体制見直しによる開発品質の追求により業績向上に努めてまいります。アミューズメントコンテンツ事業におきましては、売上高10億円（同10.5%増）を見込んでおり、開発力向上により受託開発の増加を目指します。

この結果、連結売上高550億円（同16.8%増）、連結営業利益40億円（同13.5%増）、連結経常利益40億円（同12.9%増）、連結当期純利益23億円（同38.3%増）を見込んでおります。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加の319億16百万円となりました。その主な内容は、前連結会計年度において販売予定の製品等が当連結会計年度において実現したことによりたな卸資産が減少しましたが、当連結会計年度の売上が好調に推移したことにより現金及び預金は増加しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少の171億70百万円となりました。その主な内容は、投資その他の資産では会員権の売却及び償還、東日本支店の移転による敷金の返金がありました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少の219億73百万円となりました。その主な要因は、当連結会計年度末において翌連結会計年度に販売予定の製品に対する仕入債務が減少、新社屋に関する設備費用の未払金の計上がなかったことによります。

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払いがありました。当期純利益の計上があったことにより利益剰余金は増加し、10億93百万円増加の271億13百万円となりました。よって当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の490億87百万円となり、自己資本比率は55.1%（前連結会計年度末比2.2ポイント上昇）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億74百万円増加の136億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、56億82百万円（前年同期は27億91百万円の支出）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少や法人税等の支払いがありましたが、営業成績の好調を受けて税金等調整前当期純利益が大きくなったこと、前連結会計年度末計上のたな卸資産が当連結会計年度において販売されたことによります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、46億7百万円（前年同期に比べ35億91百万円の増加）となりました。その主な要因は定期預金の預入が大きくなったこと、新社屋建設等による固定資産の取得が大きかったことによります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、4億93百万円（前年同期は4億65百万円の収入）となりました。その主な内容は、配当金の支払いがあったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期	第39期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	55.1	52.9	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.0	30.1	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	95.8	—	132.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	103.2	—	126.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成23年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業環境の増大をはかりながら、株主の皆さまに利益還元をはかることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。配当金額、配当時期は取締役会において慎重に検討し決定いたします。内部留保資金につきましては、長期的視野に立った新規事業への展開及び事業の効率化を目的とした投資に活用し、一層の市場競争力や収益性向上をはかりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、株主の皆さまへの利益還元を行うため、期末配当を30円とし、中間配当10円と合わせて通期で1株当たり合計40円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金10円、期末配当金30円とし、通期で1株当たり合計40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.daikoku.co.jp/ir/ir_library/sec_report/index.html

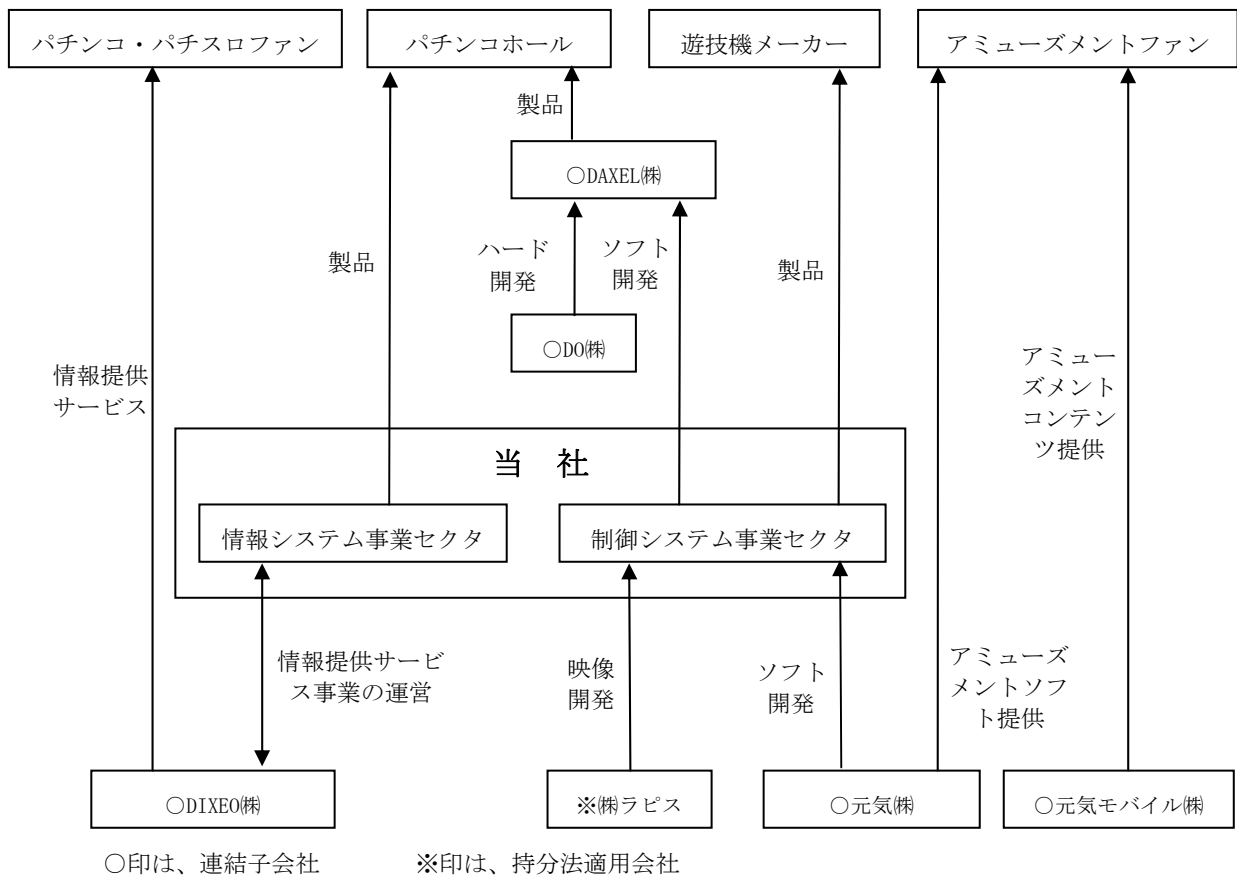
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社、関連会社1社で構成されており、パチンコホール向けコンピュータシステムの開発・製造・販売及びパチンコ遊技機の一部ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

子会社は、DIXEO（ディクセオ）株式会社が主にパチンコ・パチスロファン向け情報コンテンツの提供等、元気株式会社がアミューズメントソフトの企画・開発・販売、元気モバイル株式会社がアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売、DO（ドゥー）株式会社が遊技機のハード開発、DAXEL（ダクセル）株式会社がパチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売を行っております。

関連会社の株式会社ラビスは、主にアミューズメント映像の制作、デザイン開発等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
DIXEO 株式会社 (注) 1	東京都中野区	100	パチンコ・パチスロ ファン向け情報コン テンツの提供等	95.0	当社と相互に製品又は 役務を提供 役員の兼任 2名
元気株式会社 (注) 1	東京都中野区	200	アミューズメントソ フトの企画・開発・ 販売	100.0	当社に開発役務を提供 役員の兼任 2名 資金の貸付
元気モバイル 株式会社	東京都中野区	10	アミューズメントコ ンテンツの企画・開 発・販売	95.0	役員の兼任 1名 資金の貸付
DO株式会社	愛知県名古屋市	50	遊技機のハード開発	60.0	当社に開発役務を提供
DAXEL 株式会社 (注) 2	愛知県名古屋市	40	パチスロ遊技機の企 画・開発・製造・販 売	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
株式会社ラピス	東京都渋谷区	16	アミューズメント映 像の制作、デザイン 開発	37.5	当社製品の開発 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で4,004百万円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「パチンコファンが喜ぶこと」を発想の原点としており、アミューズメントの世界において誰もが楽しめる新しいシステムやサービスの開発にチャレンジしてきました。今後も独自の発想と技術力でコンピュータを中心に時代の変化を読みとり、ニーズを先取りする市場創造型の製品を提案し続けることによって、社会へ貢献していくことを基本方針としております。また、ブランド力の向上により、顧客からの支持を強めることが、企業として継続的な業績発展につながるとの考えから、『顧客からの支持は、継続的業績発展につながる』を当社グループの企業品質方針として掲げ、企業活動を行っております。

こうした方針のもと、当社グループはパチンコ産業の新しい成長を生み出す、「アミューズメントインフラ」を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の効率化、高付加価値化を推し進めることにより収益力を高めることが、企業価値・株主価値を向上させることであると考え、売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

パチンコ業界を支援する情報システム企業として、業界の新しい成長を生み出す、どこよりも優れた情報インフラを提案していくことが当社グループの使命と考えております。

そして、ファン層の拡大（集客）こそが業界全体の発展につながるとの信念をもち、パチンコホール、遊技機メーカーとパチンコファンを信頼で結び、三者が共に利益と満足を得るビジネスを構築してまいります。

そのために、全国のパチンコホールに対しては、遊技機の有効活用、パチンコファン集客のためのホールコンピュータをはじめとする情報システム機器を提供していくことにより、企業経営・店舗運営を支援する一方、遊技機メーカーに対しては、より魅力のある表示ユニットや制御ユニットを提案し続けてまいります。また、パチンコファンに対しては、携帯電話、インターネットや放送等のサービスをさらに強化し、より一層有効なホール情報を提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報システム事業

「ネットワーク」をコンセプトとして、MIRAI GATEシステムとネットワークサービスの強化をはかり、シェアビジネスの確立を目指します。

制御システム事業

顧客への貢献を念頭に顧客にとっての最適化を追求します。

- ①顧客ニーズを掘り起こし、提案することでアライアンス先企業を目指します。
- ②事業全体から個々の作業に至るまで、全ての意思決定のスピードを向上します。
- ③グループ企業の業務領域を広げ、企画開発体制を強化します。
- ④生産業務を統合し、会社全体での生産性、収益性を高めます。

アミューズメントコンテンツ事業

企画力と開発品質を向上させることで信頼を強化し、大手ゲーム会社向けの事業を拡大していくことを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当項目に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,080,578	16,755,511
受取手形及び売掛金	8,341,400	8,347,971
有価証券	40,000	—
商品及び製品	3,995,074	3,904,774
仕掛品	948,938	99,838
原材料及び貯蔵品	2,645,029	2,115,618
繰延税金資産	109,726	53,804
その他	1,419,409	695,269
貸倒引当金	△30,874	△56,051
流動資産合計	31,549,283	31,916,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,942,834	8,561,666
減価償却累計額	△4,100,552	△4,165,390
建物及び構築物（純額）	2,842,281	4,396,275
機械装置及び運搬具	545,550	643,437
減価償却累計額	△449,379	△492,193
機械装置及び運搬具（純額）	96,170	151,244
工具、器具及び備品	5,439,289	5,232,501
減価償却累計額	△4,285,023	△4,159,450
工具、器具及び備品（純額）	1,154,266	1,073,051
土地	4,389,713	4,294,795
建設仮勘定	1,338,699	74,500
有形固定資産合計	9,821,132	9,989,865
無形固定資産		
ソフトウェア	1,746,335	1,673,108
その他	138,422	136,968
無形固定資産合計	1,884,757	1,810,076
投資その他の資産		
投資有価証券	209,124	211,717
繰延税金資産	2,343,117	2,221,250
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	△122,641	△135,592
投資不動産（純額）	891,981	879,029
長期預金	600,000	600,000
保険積立金	371,075	371,075
会員権	543,100	395,609
敷金及び保証金	657,397	463,292
その他	357,931	514,518
貸倒引当金	△213,291	△285,767
投資その他の資産合計	5,760,436	5,370,725
固定資産合計	17,466,326	17,170,668
資産合計	49,015,609	49,087,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,196,475	10,360,901
短期借入金	5,325,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	1,305,614	808,685
未払費用	755,924	771,163
未払法人税等	753,854	837,190
前受金	242,681	244,594
役員賞与引当金	43,328	112,857
その他	700,569	545,733
流動負債合計	20,723,447	19,906,126
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
退職給付引当金	128,978	180,814
役員退職慰労引当金	344,546	338,679
その他	198,129	248,053
固定負債合計	2,271,655	2,067,548
負債合計	22,995,103	21,973,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	24,596,191	25,667,938
自己株式	△628	△642
株主資本合計	25,949,571	27,021,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,943
その他の包括利益累計額合計	4,013	4,943
少数株主持分	66,921	87,481
純資産合計	26,020,506	27,113,729
負債純資産合計	49,015,609	49,087,404

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	34,483,024	47,096,572
売上原価	23,246,521	31,143,111
売上総利益	11,236,503	15,953,461
延払販売未実現利益控除	5,552	—
延払販売未実現利益戻入	15,616	9,427
差引売上総利益	11,246,566	15,962,889
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	2,114,477	2,012,551
役員退職慰労引当金繰入額	40,381	4,132
役員賞与引当金繰入額	58,089	112,857
貸倒引当金繰入額	—	29,772
減価償却費	763,467	851,426
研究開発費	2,505,346	3,589,982
その他	5,538,256	5,836,853
販売費及び一般管理費合計	11,020,019	12,437,577
営業利益	226,547	3,525,311
営業外収益		
受取利息	25,165	14,168
受取配当金	5,765	5,779
受取ロイヤリティー	73,235	48,623
不動産賃貸料	79,736	71,180
貸倒引当金戻入額	—	30,000
その他	60,010	59,297
営業外収益合計	243,912	229,048
営業外費用		
支払利息	44,933	48,959
支払手数料	—	102,000
持分法による投資損失	14,305	17,651
その他	54,958	44,142
営業外費用合計	114,196	212,754
経常利益	356,263	3,541,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,526	2,900
投資有価証券売却益	—	2,300
貸倒引当金戻入額	10,837	—
会員権償還益	—	5,909
その他	1,186	161
特別利益合計	18,551	11,272
特別損失		
固定資産売却損	13,498	18,486
固定資産除却損	26,950	105,996
貸倒引当金繰入額	3,350	101,542
災害による損失	62,556	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,615	—
その他	26,081	9,800
特別損失合計	162,052	235,824
税金等調整前当期純利益	212,761	3,317,053
法人税、住民税及び事業税	1,309,525	1,455,578
法人税等調整額	△772,063	177,824
法人税等合計	537,462	1,633,403
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△324,700	1,683,650
少数株主利益	17,350	20,559
当期純利益又は当期純損失(△)	△342,050	1,663,090

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△324,700	1,683,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	929
その他の包括利益合計	△608	929
包括利益	△325,308	1,684,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342,659	1,664,020
少数株主に係る包括利益	17,350	20,559

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
当期首残高	25,973,100	24,596,191
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△342,050	1,663,090
当期変動額合計	△1,376,909	1,071,747
当期末残高	24,596,191	25,667,938
自己株式		
当期首残高	△491	△628
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△14
当期変動額合計	△136	△14
当期末残高	△628	△642
株主資本合計		
当期首残高	27,326,617	25,949,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益又は当期純損失(△)	△342,050	1,663,090
自己株式の取得	△136	△14
当期変動額合計	△1,377,046	1,071,732
当期末残高	25,949,571	27,021,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	929
当期変動額合計	△608	929
当期末残高	4,013	4,943
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	929
当期変動額合計	△608	929
当期末残高	4,013	4,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	49,571	66,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,350	20,559
当期変動額合計	17,350	20,559
当期末残高	66,921	87,481
純資産合計		
当期首残高	27,380,811	26,020,506
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益又は当期純損失（△）	△342,050	1,663,090
自己株式の取得	△136	△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,741	21,489
当期変動額合計	△1,360,304	1,093,222
当期末残高	26,020,506	27,113,729

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	212,761	3,317,053
減価償却費	1,539,402	1,841,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,272	97,652
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,494	△5,867
受取利息及び受取配当金	△30,930	△19,948
支払利息	44,933	48,959
持分法による投資損益 (△は益)	14,305	17,651
その他の営業外損益 (△は益)	△66,527	41,746
固定資産除却損	26,950	105,996
固定資産売却損益 (△は益)	6,972	15,586
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,300
会員権評価損	9,100	1,800
その他	22,221	8,751
売上債権の増減額 (△は増加)	1,397,182	△6,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,243,068	1,452,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,371	△835,573
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,133,810	743,766
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,764	244,812
小計	△406,890	7,067,832
利息及び配当金の受取額	31,065	19,970
利息の支払額	△44,878	△44,843
法人税等の支払額	△2,370,713	△1,360,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,791,417	5,682,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	42,950
投資有価証券の取得による支出	—	△19,999
有形固定資産の取得による支出	△1,595,949	△1,989,355
無形固定資産の取得による支出	△1,102,340	△813,689
有形固定資産の売却による収入	17,856	92,163
資産除去債務の履行による支出	—	△59,000
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△6,100,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000	4,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	4,114	220,886
敷金及び保証金の差入による支出	△67,170	△31,052
貸付けによる支出	△135,000	△2,000
その他	62,085	51,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016,404	△4,607,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700,000	500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△136	△14
支払手数料の支出	—	△102,000
配当金の支払額	△1,034,396	△591,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,466	△493,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,684	△2,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,346,040	578,692
現金及び現金同等物の期首残高	16,426,618	13,080,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,760
現金及び現金同等物の期末残高	13,080,578	13,655,511

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

会社名 D I X E O株式会社
 元気株式会社
 元気モバイル株式会社
 D O株式会社
 D A X E L株式会社

連結子会社でありました元気ネットワークス株式会社は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名 株式会社ラピス

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

- 2 無形固定資産
 - 定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 3 長期前払費用
 - 法人税法の規定に基づく定額法
 - 4 投資不動産等
 - 建物 定額法
 - その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～47年
その他	6年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
 - 3 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - 4 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 1 延払販売に関する収益の計上基準

売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上しております。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べております。
 - 2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- 1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っております。
 - 2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ取引

ヘッジ対象： 借入金利息
 - 3 ヘッジ方針

ヘッジ取引の管理は、総務部が担当しており、執行と事務手続きを分離する等により、相互牽制が働く体制をとっております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、借入金の金利変動リスクを回避する目的とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、有効性が高いと認めております。

5 その他

取引契約においては信用度の高い金融機関を相手先としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。ただし、金額が少額な場合は、一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に表示しておりました「修繕費」及び「貸与資産減価償却費」は、営業外費用の100分の10を下回ることとなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「修繕費」20,614千円及び「貸与資産減価償却費」12,951千円は、「その他」に含まれております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は174,494千円減少し、法人税等調整額は174,459千円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,456,985	9,492,391	1,533,647	34,483,024	—	34,483,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,572	5,554	28,146	69,274	△69,274	—
計	23,492,558	9,497,946	1,561,794	34,552,299	△69,274	34,483,024
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,047,886	△1,028,885	△59,543	1,959,457	△1,732,909	226,547
セグメント資産	11,454,860	10,914,691	1,127,689	23,497,241	25,518,368	49,015,609
その他の項目						
減価償却費	1,029,694	238,199	24,525	1,292,419	234,362	1,526,781
持分法適用会社への 投資額	—	18,401	—	18,401	—	18,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,464,238	257,314	12,123	1,733,676	1,389,368	3,123,044

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,732,909千円には、セグメント間取引消去△13,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,719,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,518,368千円は、全社資産25,545,373千円及びセグメント内部の取引消去△27,004千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,389,368千円は、新社屋設備投資額等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,738,914	20,463,565	894,093	47,096,572	—	47,096,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,323	432	11,048	13,804	△13,804	—
計	25,741,237	20,463,997	905,141	47,110,377	△13,804	47,096,572
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,793,864	873,377	△289,594	5,377,647	△1,852,335	3,525,311
セグメント資産	13,048,556	7,569,181	491,505	21,109,243	27,978,160	49,087,404
その他の項目						
減価償却費	1,101,263	260,675	13,372	1,375,311	455,763	1,831,075
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	992,826	170,314	1,227	1,164,368	1,111,499	2,275,868

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,852,335千円には、セグメント間取引消去9,359千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,861,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,978,160千円は、全社資産27,979,229千円及びセグメント内部の取引消去△1,068千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金（現金預金）等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,111,499千円は、新社屋設備投資額等であります。

(関連情報)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社シンセイ	6,370,577千円	制御システム事業
ニッコウ電機株式会社	5,811,330千円	制御システム事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,755円57銭	1,828円13銭
1株当たり当期純利益金額	△23円14銭	112円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	△342,050	1,663,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△342,050	1,663,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,020,506	27,113,729
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,953,585	27,026,247
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	(66,921)	(87,481)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結子会社のDIXE0株式会社において、平成24年5月1日付で事業の一部を当社へ譲渡しております。

5. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,562,761	15,257,088
受取手形	3,042,607	3,441,173
売掛金	4,781,212	4,458,924
有価証券	40,000	—
商品及び製品	3,992,348	3,904,534
仕掛品	900,705	11,660
原材料及び貯蔵品	2,517,664	1,863,351
前渡金	29,352	6,109
前払費用	101,020	111,117
繰延税金資産	20,947	1,908
未収入金	1,206,658	499,645
その他	2,198	2,293
貸倒引当金	△12,640	△43,210
流動資産合計	29,184,836	29,514,597
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,654,812	8,227,042
減価償却累計額	△3,945,399	△3,987,966
建物(純額)	2,709,413	4,239,075
構築物	176,214	221,796
減価償却累計額	△136,580	△147,567
構築物(純額)	39,634	74,229
機械及び装置	404,260	507,662
減価償却累計額	△330,569	△368,467
機械及び装置(純額)	73,691	139,195
船舶	56,620	56,620
減価償却累計額	△55,487	△56,053
船舶(純額)	1,132	566
車両運搬具	72,367	73,483
減価償却累計額	△54,002	△63,213
車両運搬具(純額)	18,364	10,270
工具、器具及び備品	4,844,704	4,618,600
減価償却累計額	△4,114,854	△3,911,032
工具、器具及び備品(純額)	729,850	707,568
土地	4,389,713	4,294,795
建設仮勘定	1,336,399	74,500
有形固定資産合計	9,298,200	9,540,200
無形固定資産		
商標権	7,982	6,528
ソフトウェア	1,715,802	1,599,730
電話加入権	30,002	30,002
無形固定資産合計	1,753,787	1,636,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,811	190,706
関係会社株式	768,893	593,643
出資金	8,960	8,960
関係会社長期貸付金	4,788,614	6,549,445
繰延税金資産	2,237,614	2,150,416
投資不動産	1,014,622	1,014,622
減価償却累計額	△122,641	△135,592
投資不動産(純額)	891,981	879,029
長期預金	600,000	600,000
破産更生債権等	3,477	841
敷金及び保証金	640,979	448,167
保険積立金	371,075	371,075
会員権	539,525	392,034
その他	121,178	120,339
貸倒引当金	△3,308,678	△5,376,058
投資損失引当金	△40,000	—
投資その他の資産合計	7,813,432	6,928,602
固定資産合計	18,865,419	18,105,065
資産合計	48,050,256	47,619,662
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,671,514	7,514,334
買掛金	3,313,956	2,703,439
短期借入金	5,225,000	5,825,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払金	1,236,338	1,546,291
未払費用	587,017	629,649
未払法人税等	614,255	651,362
未払消費税等	51,604	329,719
前受金	242,141	249,211
預り金	22,478	88,562
役員賞与引当金	41,000	112,857
資産除去債務	59,000	—
その他	407,667	64,981
流動負債合計	19,871,975	20,115,407
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,300,000
退職給付引当金	85,431	130,504
役員退職慰労引当金	308,532	338,679
資産除去債務	32,334	47,555
その他	91,005	102,448
固定負債合計	2,117,303	1,919,188
負債合計	21,989,278	22,034,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金	680,008	680,008
資本剰余金合計	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金	4,673,584	4,196,756
利益剰余金合計	24,703,584	24,226,756
自己株式	△628	△642
株主資本合計	26,056,964	25,580,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,013	4,943
評価・換算差額等合計	4,013	4,943
純資産合計	26,060,977	25,585,066
負債純資産合計	48,050,256	47,619,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,421,475	31,850,081
商品売上高	4,277,482	6,086,886
役務収益	5,438,036	6,100,178
売上高合計	31,136,994	44,037,146
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,313,777	3,988,712
当期製品仕入高	9,982,083	11,329,936
他勘定受入高	328,147	164,324
他勘定振替高	422,686	409,841
当期製品製造原価	4,992,628	9,381,961
減価償却費	486,658	599,726
合計	18,680,609	25,054,818
製品期末たな卸高	3,988,712	3,900,683
製品売上原価	14,691,897	21,154,134
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,665	3,635
当期商品仕入高	3,749,771	5,718,857
合計	3,752,436	5,722,493
商品期末たな卸高	3,635	3,850
商品売上原価	3,748,800	5,718,642
工事売上原価	2,752,688	2,815,014
売上原価合計	21,193,386	29,687,791
売上総利益	9,943,607	14,349,355
延払販売未実現利益控除	5,552	—
延払販売未実現利益戻入	15,616	9,427
差引売上総利益	9,953,670	14,358,782
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	157,053	125,399
アフターサービス費	563,889	563,348
給料及び賃金	1,811,362	1,719,128
賞与	452,694	579,041
役員退職慰労引当金繰入額	30,147	30,147
役員賞与引当金繰入額	41,000	112,857
退職給付費用	77,904	75,470
法定福利費	318,085	343,627
福利厚生費	125,970	101,414
旅費及び交通費	288,868	235,411
消耗品費	56,916	106,048
賃借料	474,446	414,523
業務委託費	456,749	484,034
減価償却費	736,440	823,286
貸倒損失	2,289	128,960
研究開発費	1,754,529	2,699,434
その他	1,508,304	1,517,267
販売費及び一般管理費合計	8,856,653	10,059,404

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業利益	1,097,017	4,299,378
営業外収益		
受取利息	77,921	96,874
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	5,765	5,779
投資不動産賃貸料	79,736	71,180
固定資産賃貸料	197,039	48,789
受取ロイヤリティー	73,235	48,623
その他	53,548	98,723
営業外収益合計	488,247	370,971
営業外費用		
支払利息	41,996	47,549
支払手数料	—	102,000
その他	51,227	41,812
営業外費用合計	93,224	191,361
経常利益	1,492,040	4,478,988
特別利益		
固定資産売却益	6,514	1,907
貸倒引当金戻入額	10,707	—
会員権償還益	—	5,909
その他	1,186	161
特別利益合計	18,408	7,979
特別損失		
固定資産売却損	13,441	18,486
固定資産除却損	26,596	102,458
関係会社整理損	—	235,520
貸倒引当金繰入額	643,350	2,101,542
その他	97,962	15,050
特別損失合計	781,350	2,473,057
税引前当期純利益	729,098	2,013,909
法人税、住民税及び事業税	1,106,200	1,793,121
法人税等調整額	△557,545	106,272
法人税等合計	548,654	1,899,393
当期純利益	180,443	114,516

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	674,000	674,000
当期末残高	674,000	674,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
資本剰余金合計		
当期首残高	680,008	680,008
当期末残高	680,008	680,008
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	30,000	30,000
当期末残高	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	20,000,000	20,000,000
当期末残高	20,000,000	20,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,527,999	4,673,584
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益	180,443	114,516
当期変動額合計	△854,414	△476,827
当期末残高	4,673,584	4,196,756
利益剰余金合計		
当期首残高	25,557,999	24,703,584
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益	180,443	114,516
当期変動額合計	△854,414	△476,827
当期末残高	24,703,584	24,226,756
自己株式		
当期首残高	△491	△628
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△14
当期変動額合計	△136	△14
当期末残高	△628	△642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	26,911,516	26,056,964
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益	180,443	114,516
自己株式の取得	△136	△14
当期変動額合計	△854,551	△476,841
当期末残高	26,056,964	25,580,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	929
当期変動額合計	△608	929
当期末残高	4,013	4,943
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,621	4,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	929
当期変動額合計	△608	929
当期末残高	4,013	4,943
純資産合計		
当期首残高	26,916,138	26,060,977
当期変動額		
剰余金の配当	△1,034,858	△591,343
当期純利益	180,443	114,516
自己株式の取得	△136	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	929
当期変動額合計	△855,160	△475,911
当期末残高	26,060,977	25,585,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

新任取締役候補（平成24年6月28日付予定）

取締役 齊藤 直（現 商品事業部 事業部長）

取締役 佐藤 信悟（現 制御システム事業部 事業部長）

取締役 栢森 啓（現 情報システム事業部 副事業部長）